



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

コード番号 4107 URL <http://www.isechem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 鎌田 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 岡山 和彦

TEL 03-3242-0520

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,234	△6.0	288	△35.4	302	△21.9	135	△20.5
22年12月期第1四半期	3,441	29.0	446	—	387	—	170	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	5.31	—
22年12月期第1四半期	6.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	21,060	17,280	82.1	676.57
22年12月期	21,623	17,261	79.8	675.79

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 17,280百万円 22年12月期 17,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△5.6	900	△19.1	900	△8.2	500	△12.6	19.57
通期	15,000	0.3	2,000	△10.7	2,000	0.6	1,100	△0.8	43.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	25,675,675株	22年12月期	25,675,675株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	133,987株	22年12月期	132,187株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	25,542,538株	22年12月期1Q	25,547,928株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に紐替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加等により回復基調にありましたが、3月の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の発生により、生産活動、消費動向等に極めて大きな影響があらわれ、厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開を実施しましたが、地震発生に加えて為替レートの円高の影響を受けて、当第1四半期は、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は32億3千4百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は2億8千8百万円（前年同期比35.4%減）、経常利益は3億2百万円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益は1億3千5百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、売上高は26億5千5百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は5億1千4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

## [金属化合物事業]

金属化合物事業では、売上高は5億5千万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は2千9百万円（前年同期は営業利益4千9百万円）となりました。

## [その他事業]

その他事業では、売上高は2千9百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億6千3百万円減少の210億6千万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億円減少の121億6千万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億7千4百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億4百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して5億9千8百万円減少の28億2千8百万円となりました。これは、未払金が1億9千8百万円、未払法人税等が4億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1千8百万円増加の172億8千万円となりました。これは、為替換算調整勘定が3千9百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加は4億8千2百万円（前年同期は9億7千1百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少6億1千万円及び減価償却費3億3千万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は2億9千8百万円（前年同期は3億6百万円の減少）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億4千1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は1億5千5百万円（前年同期は1億2千8百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億5千3百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高より4千7百万円増加して、61億9百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年4月5日に「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」の影響に関するお知らせ（第2報）で開示しておりますとおり、電力事情、原材料等の調達をはじめとし、東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）による当社業績への影響額が現時点で不明であることや、今後の需要動向、為替及び金属原料国際相場の動向等を注視していく必要があるため、現段階において、平成23年2月3日に公表しました「平成22年12月期 決算短信」に記載の平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）は変更していません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,405	1,231
受取手形及び売掛金	3,335	3,940
商品及び製品	1,210	1,223
仕掛品	286	288
原材料及び貯蔵品	1,022	870
短期貸付金	4,703	4,831
その他	197	177
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,160	12,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,417	2,428
機械装置及び運搬具（純額）	3,557	3,550
土地	1,332	1,332
建設仮勘定	739	843
その他（純額）	163	165
有形固定資産合計	8,211	8,319
無形固定資産		
その他	167	169
無形固定資産合計	167	169
投資その他の資産		
繰延税金資産	363	362
その他	156	209
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	520	572
固定資産合計	8,899	9,061
資産合計	21,060	21,623

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826	931
短期借入金	600	600
未払金	813	1,011
未払法人税等	120	613
賞与引当金	202	92
役員賞与引当金	2	9
その他	262	169
流動負債合計	2,828	3,427
固定負債		
退職給付引当金	653	631
役員退職慰労引当金	16	20
資産除去債務	115	110
その他	164	171
固定負債合計	950	934
負債合計	3,779	4,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	10,680	10,697
自己株式	△90	△89
株主資本合計	18,120	18,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△4
為替換算調整勘定	△833	△872
評価・換算差額等合計	△839	△877
純資産合計	17,280	17,261
負債純資産合計	21,060	21,623

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,441	3,234
売上原価	2,689	2,575
売上総利益	751	659
販売費及び一般管理費	305	370
営業利益	446	288
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	—
為替差益	0	4
受取技術料	6	6
その他	9	1
営業外収益合計	18	14
営業外費用		
支払利息	1	0
休止固定資産減価償却費等	73	—
その他	1	—
営業外費用合計	77	0
経常利益	387	302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	13	19
災害による損失	—	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	—
特別損失合計	77	90
税金等調整前四半期純利益	309	211
法人税、住民税及び事業税	59	99
法人税等調整額	79	△23
法人税等合計	138	75
少数株主損益調整前四半期純利益	—	135
四半期純利益	170	135

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	309	211
減価償却費	301	330
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△161	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	90	110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	△3
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	515	610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31	△135
仕入債務の増減額(△は減少)	△190	△189
その他	131	107
小計	978	1,055
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△7	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△302	△341
無形固定資産の取得による支出	△3	—
その他	△0	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△127	△153
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	546	47
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	6,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,933	6,109

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「その他事業」につきましては、ヨウ素化合物、金属化合物以外の化合物を取り扱っており、その事業活動はヨウ素・ガス営業部の管轄としております。しかし、ヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガスの生産及び販売が相互に深く関連しあうことに対して、「その他事業」の化合物は独立した事業であることから、取締役会では、ヨウ素及び天然ガス事業とは別に、「その他事業」として業績を報告しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……………ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業……………塩化ニッケル、水酸化コバルト等
- (3) その他事業……………その他化合物等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,655	550	29	3,234	—	3,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,655	550	29	3,234	(—)	3,234
セグメント利益又は損失(△)	514	△29	8	494	△205	288

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。